

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 池永 郁夫

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,909	3.7	523	17.4	522	14.5	255	1.1
22年9月期第1四半期	1,841	2.0	445	△14.3	455	△14.3	252	△17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	17.22	—
22年9月期第1四半期	16.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	14,013	9,861	70.4	669.07
22年9月期	13,914	9,951	71.5	667.03

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 9,861百万円 22年9月期 9,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,764	4.4	779	3.7	782	2.6	396	△7.6	26.54
通期	7,756	5.1	1,753	5.1	1,752	5.0	960	5.2	64.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 15,320,000株 22年9月期 15,320,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 581,561株 22年9月期 401,035株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 14,821,118株 22年9月期1Q 14,919,424株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績及び受注実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間は、学習塾としては学年度の2学期後半と冬期講習に当たります。この間の運営の結果、当社の生徒数は塾生総数の期中平均で前年同四半期比6.5%増となりました。学年によって多少異なる部分もありますが、小中学生部門、現役高校生部門とも、全体としては前事業年度の水準を引き継いでほぼ予想範囲内で順調に推移しています。

学習塾業界は少子社会の進行の中で、激しい競争下にあります。当事業年度中の当社の生徒人数は順調に推移していますが、今後については予断を許しません。例えば、神奈川県の県立高校の現入試制度を見直す「入学者選抜制度検討協議会」の検討結果の公表は今春4月の予定ですが、その内容によっては、今後の小中学生部門への影響も想定されます。したがって、次期以降もアンテナを鋭敏に張って状況変化に迅速に対応する努力を積み重ね、業務内容の充実に努めてまいります。また、中長期的視点から、マーケットの深耕に力を尽くします。

当社が注力している現役高校生部門は、少子化と大学定員の拡大を主たる原因として大学入試における競争が緩和するなど大きな環境変化が進行中ですが、小中学生部門同様に、授業内容の充実と現役高校生のニーズに対応した柔軟なシステムづくりに力を入れてまいります。

なお、当事業年度中の新規開校は、当社のドミナントエリアを中心に小中学生部門で5スクールを予定しています。いずれも本格開校は3月の春期講習からですが、うち2スクールにつきましては、当第1四半期会計期間中の12月より一部学年を対象とした授業を先行して実施しています。

当第1四半期会計期間の売上高は1,909百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は523百万円（前年同四半期比17.4%増）、経常利益は522百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益は255百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比99百万円増の14,013百万円となりました。

流動資産は、主に設備投資等による支出により、前事業年度末比626百万円減の1,115百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比725百万円増の12,898百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比189百万円増の4,152百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、賞与引当金等の増加等により前事業年度末比258百万円増の1,892百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済による減少等により前事業年度末比68百万円減の2,260百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加はありませんでしたが、配当の支払や自己株式の取得があったため、前事業年度末比90百万円減の9,861百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比99百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.1ポイントダウンの70.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期会計期間末に比べ840百万円減少（前年同期比65.1%減）し、450百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は559百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が436百万円あった一方、法人税等の支払額が345百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は762百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出716百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期は847百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出238百万円及び配当金の支払額238百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績につきましては、平成22年11月4日付け「平成22年9月期決算短信（非連結）」に記載の予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,290千円減少しており、税引前四半期純利益は80,290千円減少しています。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は129,463千円です。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,594	1,433,151
売掛金	62,973	43,599
有価証券	36,786	37,821
たな卸資産	27,042	17,809
その他	279,729	209,996
貸倒引当金	△2,059	△1,222
流動資産合計	1,115,067	1,741,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,813,027	4,191,208
土地	6,726,495	6,726,495
その他(純額)	716,466	660,706
有形固定資産合計	12,255,989	11,578,410
無形固定資産	31,338	27,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	409,050	416,374
その他	202,280	150,498
投資その他の資産合計	611,331	566,872
固定資産合計	12,898,660	12,173,123
資産合計	14,013,727	13,914,279
負債の部		
流動負債		
短期借入金	859,992	883,497
リース債務	8,461	7,711
未払金	114,192	77,737
未払法人税等	275,215	360,821
賞与引当金	189,761	53,603
その他	445,069	251,206
流動負債合計	1,892,693	1,634,578
固定負債		
長期借入金	1,853,936	2,068,934
リース債務	23,897	23,111
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
繰延税金負債	19,741	—
資産除去債務	126,413	—
その他	11,128	11,328
固定負債合計	2,260,007	2,328,264
負債合計	4,152,701	3,962,842

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	7,306,846	7,320,157
自己株式	△165,555	△88,257
株主資本合計	9,872,390	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,363	△11,562
評価・換算差額等合計	△11,363	△11,562
純資産合計	9,861,026	9,951,437
負債純資産合計	14,013,727	13,914,279

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,841,072	1,909,949
売上原価	1,243,025	1,252,438
売上総利益	598,046	657,510
販売費及び一般管理費	152,065	133,905
営業利益	445,981	523,605
営業外収益		
受取利息	265	73
受取家賃	18,312	16,772
その他	13,098	3,607
営業外収益合計	31,675	20,453
営業外費用		
支払利息	9,513	9,056
賃貸費用	11,107	12,745
その他	1,126	256
営業外費用合計	21,747	22,058
経常利益	455,909	522,000
特別損失		
固定資産除却損	3,997	2,832
減損損失	15,969	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,178
特別損失合計	19,966	85,303
税引前四半期純利益	435,942	436,696
法人税、住民税及び事業税	226,108	267,147
法人税等調整額	△42,526	△85,680
法人税等合計	183,582	181,466
四半期純利益	252,360	255,229

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	435,942	436,696
減価償却費	63,401	77,079
減損損失	15,969	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	693	836
賞与引当金の増減額(△は減少)	140,918	136,158
受取利息及び受取配当金	△421	△229
支払利息	9,513	9,056
有形固定資産除却損	3,997	2,832
売上債権の増減額(△は増加)	△60,389	△19,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,028	△9,233
未払金の増減額(△は減少)	△55,450	51,681
前受金の増減額(△は減少)	147,138	157,195
その他	19,847	△11,659
小計	713,132	913,512
利息及び配当金の受取額	214	177
利息の支払額	△10,575	△9,003
法人税等の支払額	△315,627	△345,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,144	559,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642,596	△716,259
貸付金の回収による収入	917	624
敷金及び保証金の差入による支出	△23,067	△7,650
敷金及び保証金の回収による収入	443	6,333
その他	△47,182	△45,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,484	△762,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,839	△238,503
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,184	△1,927
自己株式の取得による支出	—	△77,297
配当金の支払額	△217,972	△238,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,004	△556,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	△1,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,515	△761,083
現金及び現金同等物の期首残高	767,024	1,211,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,540	450,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社の事業は、学習塾事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の売上高は次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	1,603,218	104.3
現役高校生部門	306,730	101.0
合 計	1,909,949	103.7